

# 液状化被害を受けた宅地の復旧・住宅の傾斜修復等への支援



- 液状化等により被害を受けた宅地や住宅の復旧のため、所有者が実施する、**宅地の復旧や住宅の耐震化**を支援する**制度**を創設

**宅地**

## 〔新設〕被災宅地等復旧支援事業

補助額	支援額：最大766万円 (支援対象:上限1,200万円)		
	県 (→基金) 2/3	所有者 1/3	50万円※
補助内容	熊本地震の <b>1.2倍</b> (物価高騰を考慮)		
	※所有者への支援額は、応急修理などの少額工事相当額50万円(所有者負担)を控除した額に対して3分の2を乗じた額		
擁壁、地盤、宅地のり面等の復旧、住宅の地盤改良、傾斜修復など			

**住宅**

## 住宅耐震化促進事業

**採択枠 拡充** [耐震診断] 当初:200件→300件 (+100件)  
[耐震改修] 当初:100件→200件 (+100件)

## 定額補助：最大180万円

国 60万円	県 60万円	市 45万円	復興基金 15万円
-----------	-----------	-----------	--------------

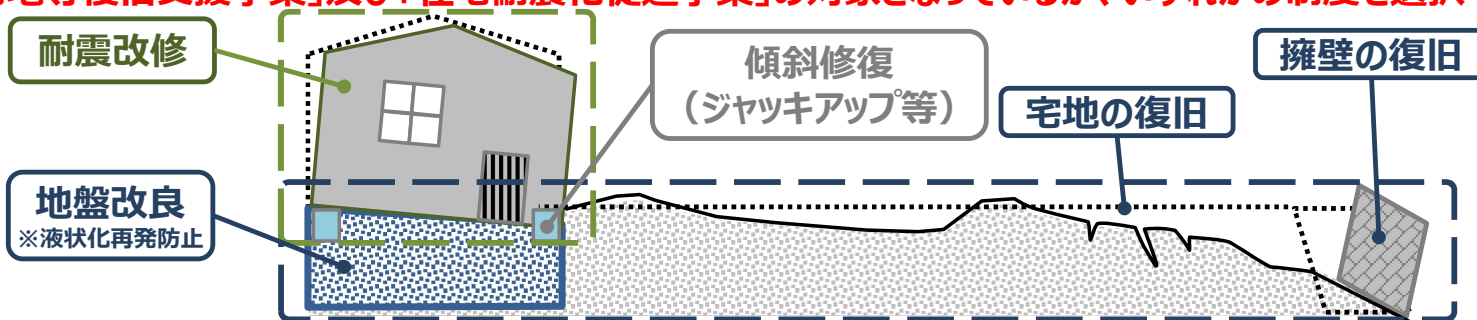
全国トップクラスの補助額

(耐震診断により耐震性がない住宅が対象)

**新**地震で耐震性が低下した住宅の耐震改修、傾斜修復

[注] 傾斜修復は、「被災宅地等復旧支援事業」及び「住宅耐震化促進事業」の対象となっているが、いずれかの制度を選択 (両方の併用不可)

対象範囲  
(イメージ)

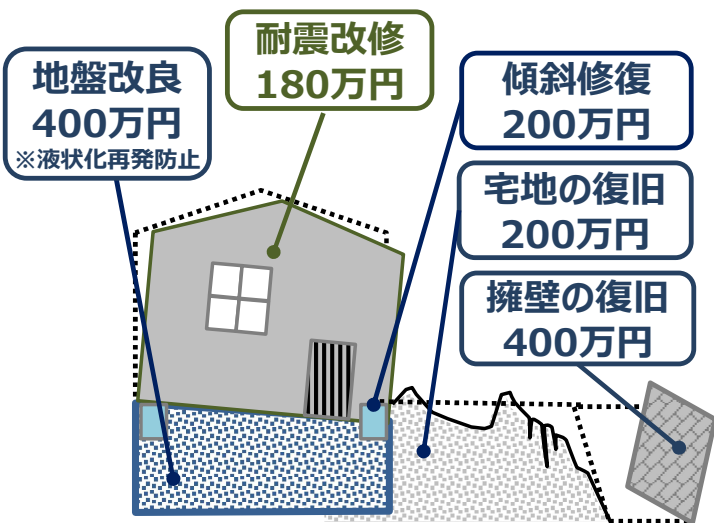


# 宅地復旧・住宅の傾斜修復への支援のモデルケース



## 事例 1

宅地の復旧と住宅の耐震化を行う場合  
(傾斜修復はいずれかの補助を選択可)

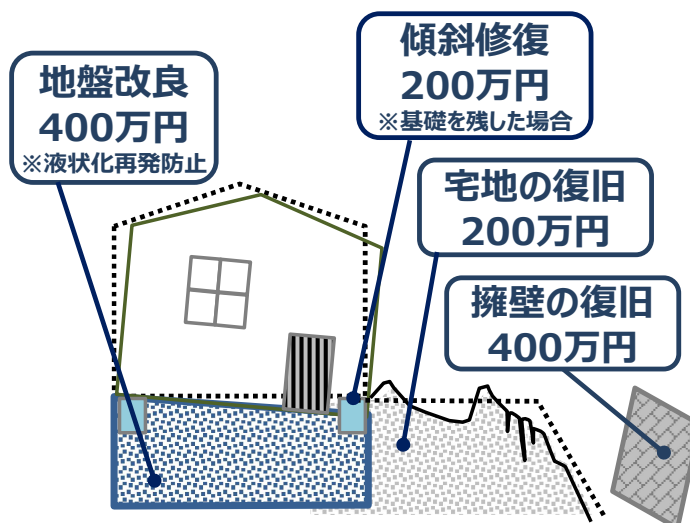


対象事業費：1,380万円

補助額	宅地復旧：766万円
	耐震改修：180万円
	計：946万円

## 事例 2

住宅が全壊し、住宅再建とあわせて  
宅地復旧を行う場合  
(耐震改修は実施しない)

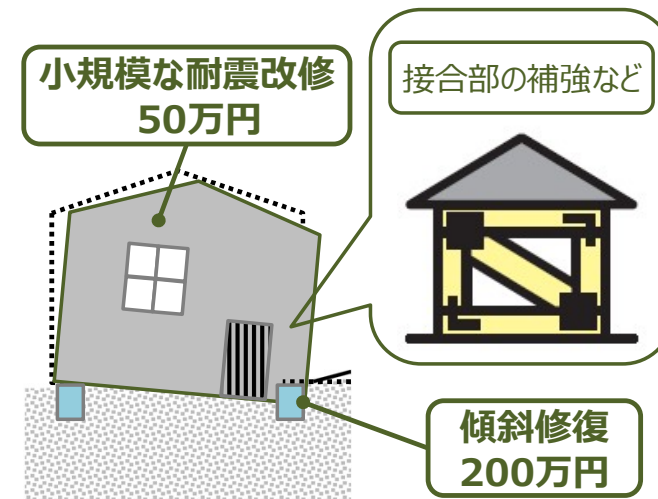


対象事業費：1,200万円

補助額	宅地復旧：766万円
	計：766万円

## 事例 3

小規模な耐震改修にあわせ  
傾斜修復を行う場合



対象事業費：250万円

補助額	
	耐震改修：180万円
	計：180万円